

共同印刷、金融機関の相続事務支援 BPO サービスの提供開始 地域金融機関の事務効率化に貢献

共同印刷株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長:藤森康彰)は、長年 BPO で培ってきた個人情報の取り扱いや「口座開設 Web アプリ+eKYC^{※1}」でのオンライン手続きの実績を生かして、金融機関における相続手続き事務を支援するサービスを開始します。オンラインでの一次受付と相続受付システムで効率化と専門性を両立し、地域金融機関の事務効率化に貢献します。

日本の年間死亡者数は高齢化によって現在 137 万人^{※2}におよび、今後約 20 年間にわたり増加し続けると言われています。また、日本人は一人平均 10 口の金融機関口座を保有^{※3}していることから、毎年 1,370 万件の相続手続きが発生していると考えられ、かつてない“大相続時代”が到来していると言えます。

一方、金融機関では、店舗の統廃合やコスト削減を背景に事務を集中化する動きが相次いでいます。そこで当社は、「これまで店舗で行っていた相続受付事務をアウトソーシングして効率化したい」というご要望に応えるため、効率と専門性を両立して金融機関の業務改革に貢献する「相続事務支援 BPO サービス」を開始します。

「相続事務支援 BPO サービス」の特長は、次の 4 点です。

- ①効率化 :オンラインによる一次受付、必要書類の OCR による自動読み取り
- ②専門性 :相続受付システムの採用、相続分野の専門家をスーパーバイザーに採用
- ③不備削減 :ユニバーサルデザイン視点での手続きキット作成
- ④セキュリティ:個人情報の取り扱い実績が豊富なデータ処理センターでの一貫作業

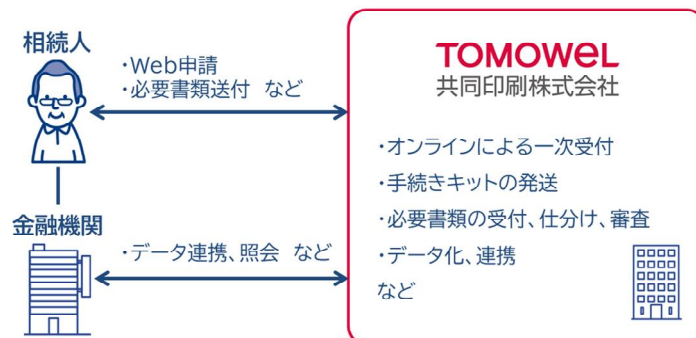
本サービスはオンラインによる完全非対面での一次受付を可能にするもので、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」にも対応しています。また、受付時に難易度別の仕分けを行うため、高難易度案件は従来通り金融機関で対応するなど、部分的な委託も可能です。

今後、当社は、専門性・セキュリティが担保され、安心してご利用いただける「相続事務支援 BPO サービス」を金融機関へ提供し、金融機関の業務改革に貢献していきます。

※1 口座開設 Web アプリ+eKYC:スマートフォンと本人確認書類があれば、専用アプリをダウンロードせずにブラウザ上で口座開設手続きが行えるアプリ。犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則(犯収法)に則った eKYC(顔認証)に対応
ロゴなどを含めたカスタマイズが可能

※2 厚生労働省「令和元年(2019)人口動態統計の年間推計」より <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikai19/dl/2019suikai.pdf>

※3 日本銀行 2017 年 11 月 29 日時事通信社「金融懇話会」での講演資料より https://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2017/data/ko171129a2.pdf



相続事務支援 BPO サービスのイメージ